

ほくよう資産形成応援ファンド ＜愛称 ほくよう未来への翼＞

運用報告書（全体版）

第1期（決算日 2018年6月11日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「ほくよう資産形成応援ファンド」は、2018年6月11日に第1期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合
信託期間	2017年8月31日から無期限です。
運用方針	信託財産の中長期的な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	投資対象ファンドへの投資を通じて、国内の複数の資産（債券・株式・REIT）に分散投資します。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。 デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等のうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。 ただし、分配対象金額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 収益分配に充てなかった留保益については、元本部分と同一の運用を行います。



ちばぎんアセットマネジメント

東京都墨田区江東橋2丁目13番7号

＜照会先＞

電話番号：03-5638-1451

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

ホームページ：http://www.chibagin-am.co.jp/

目次

ほくよう資産形成応援ファンド・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

（ご参考）投資対象先の直近の内容

ダイナミック・コントロール・ジャパン（適格機関投資家専用）・・・ 9

ニッセイマネーマーケットファンド（適格機関投資家限定）・・・ 57

・投資対象としている投資信託証券

投資信託証券
ダイナミック・コントロール・ジャパン（適格機関投資家専用）
ニッセイマネーマーケットファンド（適格機関投資家限定）

※次頁以降、上記名称から「(適格機関投資家専用)、(適格機関投資家限定)」の表記を省略している場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 中 率		
(設定日)	円			円	%	百万円
2017年8月31日	10,000			—	—	548
1期(2018年6月11日)	9,769			0	99.5	1,862

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

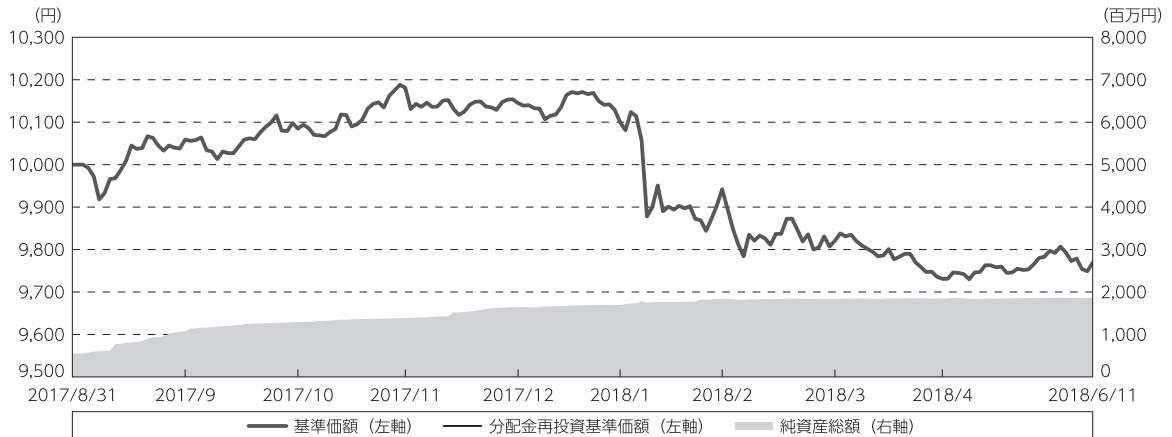
年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰	落 率	
(設定日)	円		%	%
2017年8月31日	10,000		—	—
9月末	10,059		0.6	99.7
10月末	10,085		0.9	99.8
11月末	10,181		1.8	99.9
12月末	10,145		1.5	100.0
2018年1月末	10,100		1.0	99.8
2月末	9,942		△0.6	99.3
3月末	9,821		△1.8	99.3
4月末	9,731		△2.7	99.4
5月末	9,792		△2.1	99.5
(期 末)				
2018年6月11日	9,769		△2.3	99.5

(注) 騰落率は設定日比です。

○運用経過

(2017年8月31日～2018年6月11日)

期中の基準価額等の推移



設定日：10,000円

期 末：9,769円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△ 2.3%（分配金再投資ベース）

- （注1） 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注2） 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注3） 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、当期末において9,769円となりました。期中の分配金が0円でしたので、2017年8月31日設定来では2.3%（信託報酬控除後）の下落となりました。

当ファンドは、投資対象ファンドであるダイナミック・コントロール・ジャパン（適格機関投資家専用）を通じて、国内の債券、株式、REITに実質的に投資を行い、計量モデルを用いて機動的に資産配分を変更し、株式・REITの実質組入比率の調整には、主に先物取引を活用しました。

（プラス要因）

- ・2017年秋の株価上昇局面で株式の実質組入比率をプラスに維持していたこと

（マイナス要因）

- ・2018年の年明け以降の株価下落局面で株式およびREITの実質組入比率をプラスに維持していたこと
- ・株式およびREITの現物と先物の価格変動の差異により損失を計上したこと

投資環境

【国内債券】

国内長期金利（10年国債利回り）は設定時から上昇しました。2018年1月から2月にかけて、米国長期金利の上昇や日銀による国債買い入れオペの買い入れ額の減額などを受けて国内長期金利（10年国債利回り）は0.10%に接近する局面もありましたが、期末にかけては欧州の政治情勢に対する不透明感などを背景に低下し、0.04%で期末を迎えました。

【国内株式】

国内株式市場は設定時から上昇しました。日経平均株価は衆議院選挙での与党の圧勝や米国税制改革法案の可決などを好感し、2018年1月に24,000円台まで上昇しました。3月にかけては、米国長期金利の上昇や米中貿易摩擦への懸念を受けて、日経平均株価は20,000円台前半まで下落する局面もありましたが、期末にかけては北朝鮮の地政学リスクや米中貿易摩擦への懸念の後退を背景に22,000円台を回復しました。

【国内リート】

J-REIT市場は設定時から上昇しました。投資信託経由の資金流出の影響などから2017年11月にかけて下落しましたが、その後は堅調なオフィス市場や魅力的な分配金利回り水準、国内株式に対する出遅れ感が意識されたことなどから資金流入が進み上昇に転じました。

当ファンドのポートフォリオ

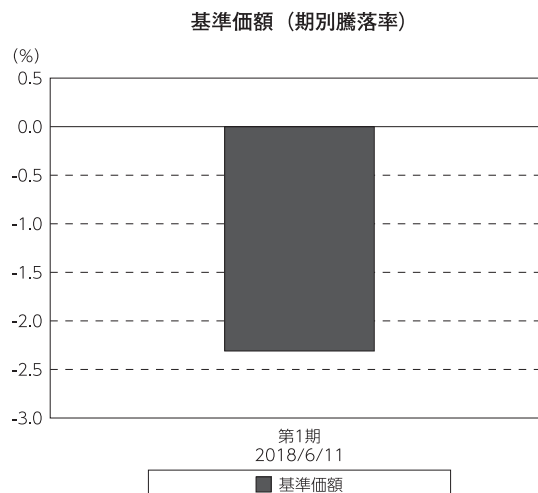
主要投資対象であるニッセイアセットマネジメント株式会社が運用する「ダイナミック・コントロール・ジャパン（適格機関投資家専用）」への投資を高位に保つ運用を行いました。

組入ファンド	当期末
ダイナミック・コントロール・ジャパン（適格機関投資家専用）	99.5%
ニッセイマネーマーケットファンド（適格機関投資家限定）	0.0%

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定していません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第1期
	2017年8月31日～ 2018年6月11日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	—

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

ニッセイアセットマネジメント株式会社が運用する「ダイナミック・コントロール・ジャパン（適格機関投資家専用）」及び「ニッセイマネーマーケットファンド（適格機関投資家限定）」を主要投資対象とし、投資対象ファンドへの投資を通じて、国内の複数の資産（債券・株式・ＲＥＩＴ）に分散投資します。また、各資産への実質的な配分は、計量モデルによる市場局面判断等に基づき、有価証券先物取引等を活用して機動的に変更します。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券並びに短期金融商品等に直接投資することもあります。

また、投資対象ファンドへの合計投資割合は、原則として高位を維持します。なお、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年 8 月31日～2018年 6 月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 65	% 0.654	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(29)	(0.295)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(34)	(0.337)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.021)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.004	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	65	0.658	
期中の平均基準価額は、9,985円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2017年 8 月31日～2018年 6 月11日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	ダイナミック・コントロール・ジャパン	口 1,923,123,289	千円 1,930,470	口 38,352,992	千円 37,900
	ニッセイマネーマーケットファンド	9,984	10	—	—
	合 計	1,923,133,273	1,930,480	38,352,992	37,900

(注) 金額は受け渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

(2017年8月31日～2018年6月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2017年8月31日～2018年6月11日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年8月31日～2018年6月11日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2018年6月11日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	当 期 末		
		口 数	評 価 額	比 率
		口	千円	%
ダイナミック・コントロール・ジャパン		1,884,770,297	1,852,729	99.5
ニッセイマネーマーケットファンド		9,984	10	0.0
合	計	1,884,780,281	1,852,739	99.5

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2018年6月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	1,852,739	99.3
コール・ローン等、その他	13,668	0.7
投資信託財産総額	1,866,407	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年6月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,866,407,576
コール・ローン等	13,668,375
投資信託受益証券(評価額)	1,852,739,201
(B) 負債	4,387,380
未払信託報酬	4,359,251
未払利息	36
その他未払費用	28,093
(C) 純資産総額(A－B)	1,862,020,196
元本	1,906,127,722
次期繰越損益金	△ 44,107,526
(D) 受益権総口数	1,906,127,722口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,769円

(注1) 当ファンドの設定時元本額は548,928,301円、期中追加設定元本額は1,398,861,991円、期中一部解約元本額は41,662,570円です。

(注2) 1口当たり純資産額は0.9769円です。

(注3) 2018年6月11日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は44,107,526円です。

○損益の状況 (2017年8月31日～2018年6月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 7,883
支払利息	△ 7,883
(B) 有価証券売買損益	△39,225,253
売買益	699,731
売買損	△39,924,984
(C) 信託報酬等	△10,146,274
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△49,379,410
(E) 追加信託差損益金	5,271,884
(配当等相当額)	(△ 5,374)
(売買損益相当額)	(5,277,258)
(F) 計(D＋E)	△44,107,526
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F＋G)	△44,107,526
追加信託差損益金	5,271,884
(配当等相当額)	(△ 5,374)
(売買損益相当額)	(5,277,258)
繰越損益金	△49,379,410

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)より分配対象収益は0円(1万口当たり0円)であり、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○お知らせ

2017年8月31日から2018年6月11日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

第4期末 (2018年1月15日)	
基準価額	10,167円
純資産総額	16億円
第1期～第4期 (2017年9月1日～2018年1月15日)	
騰落率	1.7%
分配金合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

ダイナミック・ コントロール・ジャパン (適格機関投資家専用)

運用報告書(全体版)

作成対象期間:2017年9月1日～2018年1月15日

第1期(決算日2017年10月16日) 第3期(決算日2017年12月15日)
第2期(決算日2017年11月15日) 第4期(決算日2018年1月15日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ダイナミック・コントロール・ジャパン(適格機関投資家専用)」は、このたび第4期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ国内債券アルファマザーファンド」「ニッセイJ P X日経400アクティブマザーファンド」「ニッセイJーREITマザーファンド」受益証券への投資を通じて、国内の複数の資産(債券・株式・リート(不動産投資信託))に分散投資し、信託財産の中長期的な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

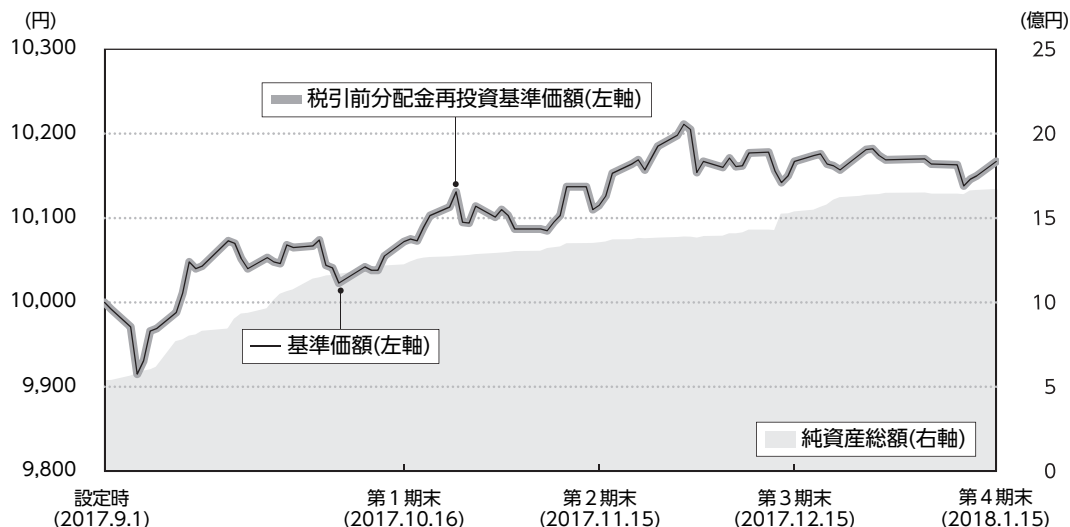


ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6
TEL: 03-5533-4000 (代表)
<https://www.nam.co.jp/>

運用経過 2017年9月1日～2018年1月15日

基準価額等の推移



設定時	10,000円	既払分配金	0円
第4期末	10,167円	騰落率 (分配金再投資ベース)	1.7%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、設定時の基準価額にあわせて指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。以下同じです。

■基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額は、当作成期初以降、政策期待や底堅い世界景気を受けて国内株式市場が上昇したことにより、堅調に推移しました。10月末に、株価が政策期待をいったん織り込み、足元の市場環境等は安定的な運用を行う局面にきたと判断し、株式の実質組入比率を引き下げて株価の変動リスクを抑制しました。その後、国内株式が実質組入比率引き下げのために売り建てた先物取引のリターンを上回ったことから、基準価額は緩やかに上昇する展開となり、当作成期を通じて見ると上昇して当作成期末を迎えました。

組入マザーファンド	組入比率	騰落率
ニッセイ国内債券アルファマザーファンド	42.0%	△ 0.4%
ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド	30.9	18.7
ニッセイ J - R E I T マザーファンド	20.6	3.6

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

1万口当たりの費用明細

項目	第1期～第4期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	23円	0.232%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,116円です。
(投信会社)	(23)	(0.223)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(0)	(0.000)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(1)	(0.009)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	3	0.031	
(株式)	(1)	(0.009)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(1)	(0.014)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(1)	(0.008)	
その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	27	0.267	

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

投資環境

■国内債券市況

設定時を0.0%程度でスタートした10年国債金利は、北朝鮮情勢の緊迫化等から投資家のリスク回避姿勢が強まり、低下基調となりました。しかし9月初旬に、長期金利は0.0%を下回る水準まで低下した後、緊迫化していた北朝鮮情勢がやや緩和したため上昇に転じました。その後は、好調な景気指標を背景に米長期金利が上昇基調を強めたことや、国内では衆議院解散総選挙の報道等を受けた財政拡大観測等から、金利は上昇基調で推移しました。10月以降は、海外金利の上昇圧力が続き、国内では株高・円安が進行しましたが、国内金利は日銀のイールドカーブコントロール（長短金利操作）政策の下、レンジ圏でのみみ合い推移となりました。12月以降には、米税制改革法案の議会通過等を背景に米金利の上昇圧力が一段と高まったことや、日銀の相次ぐ国債購入オペ減額等を背景に金融政策の不透明感が高まったことなどから、当作成期末にかけて10年国債金利は0.08%程度まで上昇しました。

■国内株式市況

当作成期の国内株式市場は、北朝鮮情勢等の地政学リスクやトランプ政権の政策実現性への不透明感に左右される場面が見られましたが、当作成期後半にかけては、国内企業の好業績を期待する思惑などから、日本株への資金流入が続き主力大型株主導の相場展開となり、上昇して当作成期末を迎えました。

9月に北朝鮮情勢の緊迫化から投資家のリスク回避姿勢が強まり下落しましたが、米国の追加利上げ観測の高まりから米長期金利が上昇したことを背景に円安が進行、その後、米税制改革法案に進展の可能性が出るなど外部環境にやや落ち着きが見られたことに加えて、国内でも自民党を中心とした与党が衆議院議員選挙に勝利したことで政策持続性に対して評価されたことなどが支援材料となり、株価は堅調な推移となりました。特に、10月の国内株式市場では、日経平均株価が16営業日の連騰を記録するなど強含み展開となりました。11月以降は一時、買い材料出尽くし感も見られましたが、日米の堅調な経済指標や企業業績への期待感が強く、2018年以降は、主力大型株主導の上昇相場が続き、日経平均株価は2万3,000円を突破し高値圏で推移しました。

■Ｊリート市況

当作成期初のＪリート市場は、米経済指標の改善に伴い世界的に長期金利が上昇する中、公募増資による需給環境の悪化懸念や公募投資信託経由の資金流出を受けて下落基調となり、東証ＲＥＩＴ指数は11月中旬に年初来最安値となりました。その後は、引き続き堅調な不動産市況を背景に、着実な分配金成長を実現する一方、投資口価格の低下により割安感が高まったＪリート市場への資金流入が生じたことから、Ｊリート市場は反発上昇して当作成期末を迎えました。

ポートフォリオ

■当ファンド

「ニッセイ国内債券アルファマザーファンド」「ニッセイＪＰＸ日経400アクティブマザーファンド」「ニッセイＪ－ＲＥＩＴマザーファンド」受益証券への投資を通じて、国内の複数の資産（債券・株式・リート）に分散投資し、信託財産の中長期的な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いました。

■マザーファンド

<ニッセイ国内債券アルファマザーファンド>

日本の国債を主要投資対象とするとともに、国債先物取引等を活用することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

デュレーション戦略については、金利動向に留意しつつ、長期化・短期化を交えきめ細かくポジションを調整しましたが、主に、9月の解散総選挙報道を背景に長期金利が急上昇したタイミングで長期化していたことが、マイナス寄与となりました。

（注）デュレーションとは、債券投資におけるリスク度合いを表す主要な指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表します。デュレーションが長いほど、金利変動に対する債券価格の反応は大きくなります。

<ニッセイＪＰＸ日経400アクティブマザーファンド>

成長が期待される日本企業の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

銘柄選別については、幅広く企業訪問等を行い、徹底した調査・分析に基づき、「構造的な背景からＲＯＥ（自己資本利益率）・営業利益の水準が高位にあり、今後さらに改善が見込まれる銘柄」を中心に買い入れを実施しました。

<ニッセイＪ－ＲＥＩＴマザーファンド>

国内の金融商品取引所に上場（これに準ずる市場で取引されているものを含みます）しているＪリートに投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

運用にあたっては、「不動産としてのＪリート」と「有価証券としてのＪリート」の2つの側面から相対評価を行ったうえで、信用度・流動性・個別材料・リスクファクターを勘案し、銘柄選択およびポートフォリオの構築を行いました。

ベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の複数の資産（債券・株式・リート）に分散投資し、信託財産の中長期的な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（１万口当たり）】

項目	第１期 2017年 9 月 1 日 ～ 2017年10月16日	第２期 2017年10月17日 ～ 2017年11月15日	第３期 2017年11月16日 ～ 2017年12月15日	第４期 2017年12月16日 ～ 2018年 1 月15日
当期分配金（税引前）	－	－	－	－
対基準価額比率	－	－	－	－
当期の収益	－	－	－	－
当期の収益以外	－	－	－	－
翌期繰越分配対象額	71円	114円	167円	166円

（注１）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注２）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

「ニッセイ国内債券アルファマザーファンド」「ニッセイＪＰＸ日経400アクティブマザーファンド」「ニッセイＪ－ＲＥＩＴマザーファンド」受益証券への投資を通じて、国内の複数の資産（債券・株式・リート）に分散投資し、信託財産の中長期的な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

■マザーファンド

<ニッセイ国内債券アルファマザーファンド>

海外では米国を中心に金融緩和の正常化圧力が強まる見通しですが、国内では日銀の金融緩和継続に対するコミットメントが強いことなどから、10年国債金利は当面、もみ合いでの推移を見込みます。

デュレーション戦略については、相場状況に応じた機動的なポートフォリオ調整を実施します。満期構成については、割安割高分析に基づいた年限選択を実施し、収益機会の拡大を図ります。

<ニッセイＪＰＸ日経400アクティブマザーファンド>

北朝鮮の核・ミサイル問題や米政権の政策運営等、海外を中心とした不透明感が上値を抑える可能性がある一方、好調な世界景気を背景とした国内企業業績のさらなる拡大期待が下支え要因となり、中期的な上昇傾向は続くと考えています。しかし、９月以降の急ピッチな上昇による高値警戒感もあり、このような局面においては、外部要因に左右されず、独自の強みで業績を拡大できる企業が選好される展開になると想定しています。各国の金融政策や、これを受けた長期金利・為替動向が、今後の企業業績にどれほど影響を与えるかにも注視し、引き続きパフォーマンス向上に資する銘柄の組み入れを実行していきます。

上記見通しのもと、ポートフォリオの構築にあたっては、「構造的な背景からＲＯＥ・営業利益の水準が高位にあり、今後さらに改善が見込まれる銘柄」をコア銘柄としています。

今後も、個別企業とのミーティングや徹底した調査・分析に基づく中長期業績予測をもとに、割安と判断される銘柄に投資を行い、中長期的にＪＰＸ日経インデックス400（配当込み）の動きを上回る運用成果の獲得をめざします。

<ニッセイＪ－ＲＥＩＴマザーファンド>

Ｊリート市場は、投資信託や個人投資家などからの資金流出が需給面で押し下げ要因となるものの、国内長期金利が低水準で推移していることを背景に分配金利回りに対する相対的な魅力度の高さが、投資家に意識されやすい状況が継続しているととらえています。

不動産ファンダメンタルズ（賃料や稼働率等、不動産市場の基礎的条件）については、オフィスビルの稼働率が引き続き高水準で推移しており、既存テナントの契約更改時に賃料引き上げを実施しやすい状態が継続していることから、堅調なオフィス市況が当面継続すると考えます。なお、オフィスビルについては2018年度以降の大量供給に伴う需給の悪化が懸念されるものの、Ｓクラスビルの供給が主であることからＪリートの物件に対する影響は限定的であると考えます。また、足元では自己投資口取得、合併といった資本政策や、活発な不動産売買市場を活用した物件売却、物件入替を実施するリートが増加しており、今後も投資主価値向上や資産価値顕在化を目的とした取り組みが期待されます。

こうした材料を背景に、中長期的にはＪリート市場は緩やかな上昇基調で推移すると考えます。一方で、欧米金融当局の金融引き締めを背景とした世界的な金利上昇リスクや、トランプ米大統領の政策リスク、北朝鮮情勢をはじめとした地政学リスクの高まりは、Ｊリート市場が弱含むリスクであるかととらえています。

このような環境の下、引き続き「不動産としてのＪリート」と「有価証券としてのＪリート」の２つの側面から相対評価を行った上で、信用度・流動性・個別材料・リスクファクターなどを勘案し、銘柄選択およびポートフォリオの構築を行います。特に足元では、保有物件の運用状況や経営陣の運用方針等を考慮し、中長期的に分配金の維持向上を安定的に実現できる銘柄に注目しています。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■ 組入ファンド

	第4期末 2018年1月15日
ニッセイ国内債券アルファマザーファンド	42.0%
ニッセイJ P X日経400アクティブマザーファンド	30.9
ニッセイJ-R E I Tマザーファンド	20.6

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

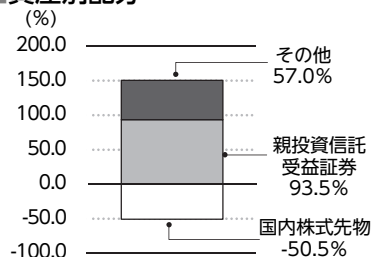
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■ 純資産等

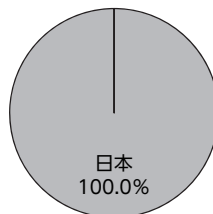
項目	第1期末 2017年10月16日	第2期末 2017年11月15日	第3期末 2017年12月15日	第4期末 2018年1月15日
純資産総額	1,217,920,455円	1,348,309,368円	1,531,653,782円	1,664,839,964円
受益権総口数	1,209,238,348口	1,333,018,354口	1,506,437,261口	1,637,518,873口
1万口当たり基準価額	10,072円	10,115円	10,167円	10,167円

(注) 当作成期間（第1期～第4期）中における追加設定元本額は1,109,975,127円、同解約元本額は4,926,254円です。

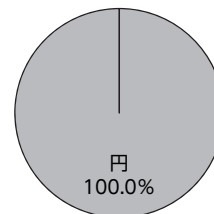
■ 資産別配分



■ 国別配分



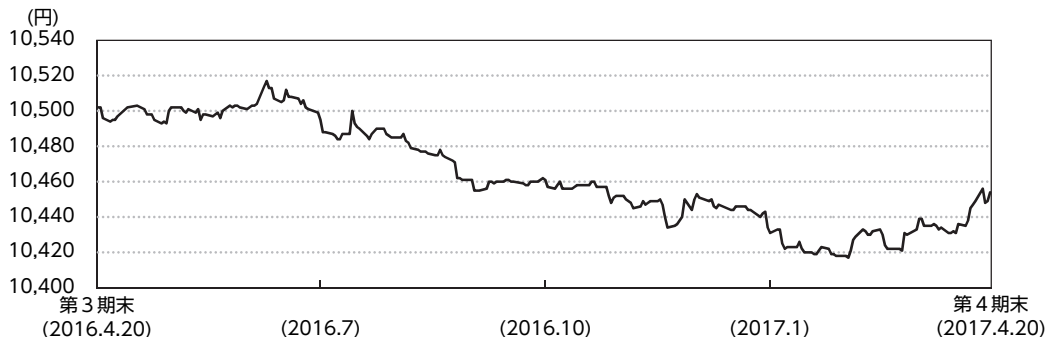
■ 通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2018年1月15日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ国内債券アルファマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

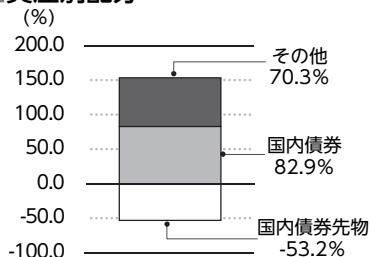
銘柄名	通貨	比率
第333回 利付国債(10年)	円	18.1%
第334回 利付国債(10年)	円	15.5
第346回 利付国債(10年)	円	10.6
第160回 利付国債(20年)	円	9.2
第129回 利付国債(5年)	円	8.9
第54回 利付国債(30年)	円	6.5
第159回 利付国債(20年)	円	4.1
第127回 利付国債(5年)	円	3.3
第344回 利付国債(10年)	円	2.8
第131回 利付国債(5年)	円	2.1
組入銘柄数		15

■ 1万口当たりの費用明細

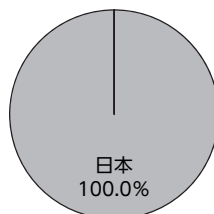
2016.4.21～2017.4.20

項目	金額
売買委託手数料 (先物・オプション)	2円 (2)
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	2

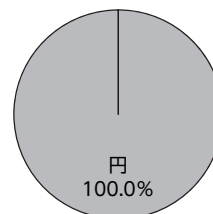
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



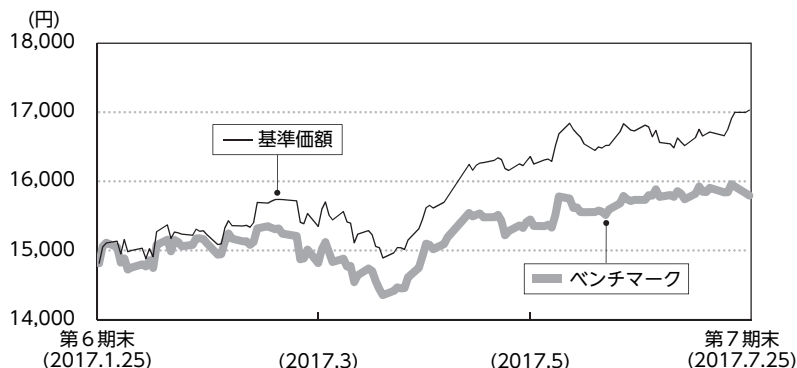
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2017年4月20日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンドの概要

■基準価額の推移



(注) ベンチマークは「J P X 日経インデックス400 (配当込み)」で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。「J P X 日経インデックス400」は、日本取引所グループおよび東京証券取引所（以下総称して「J P X グループ」といいます）ならびに日本経済新聞社（以下「日経」といいます）の知的財産であり、その商標権その他の知的財産権は、すべて「J P X グループ」および「日経」に帰属しています。「J P X グループ」および「日経」は、「J P X 日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。「J P X グループ」および「日経」は、「J P X 日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X 日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。「J P X グループ」および「日経」は、当商品の運用および取引に関して、一切の責任を負いません。

■上位銘柄

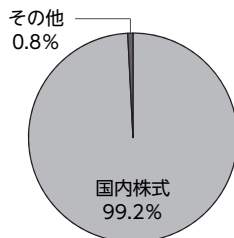
銘柄名	通貨	比率
安川電機	円	6.2%
塩野義製薬	円	5.0
ピジョン	円	4.7
クボタ	円	4.5
バンダイナムコホールディングス	円	4.3
シマノ	円	4.1
S U B A R U	円	4.1
スタートトゥデイ	円	3.9
キーエンス	円	3.9
良品計画	円	3.8
組入銘柄数	35	

■1万口当たりの費用明細

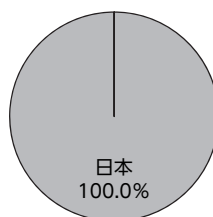
2017.1.26～2017.7.25

項目	金額
売買委託手数料	1円
(株式)	(1)
その他費用	0
(その他)	(0)
合計	1

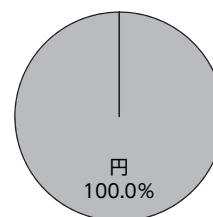
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



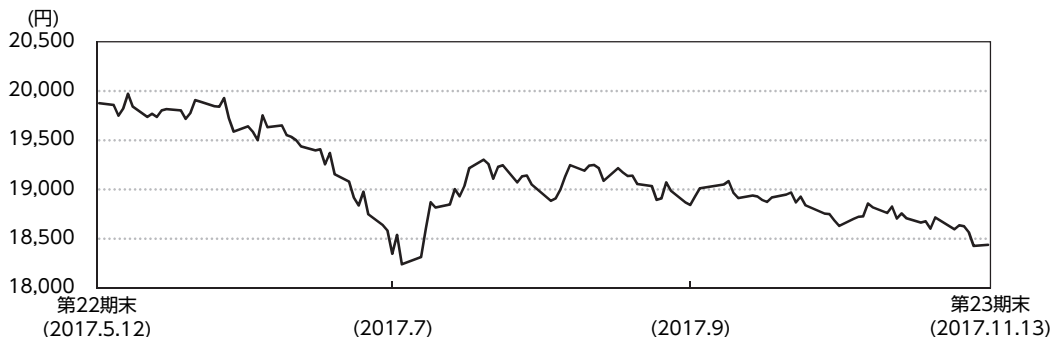
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2017年7月25日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイＪ－ＲＥＩＴマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

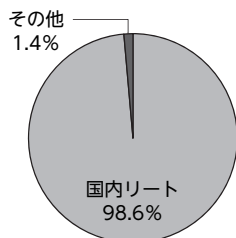
銘柄名	通貨	比率
オリックス不動産投資法人	円	6.2%
野村不動産マスターファンド投資法人	円	5.6
ユナイテッド・アーバン投資法人	円	5.0
アドバンス・レジデンス投資法人	円	4.5
日本ビルファンド投資法人	円	4.3
大和ハウスリート投資法人	円	3.7
日本リートファンド投資法人	円	3.6
ケネディクス・オフィス投資法人	円	3.6
ＧＬＰ投資法人	円	3.4
ジャパンリアルエステイト投資法人	円	3.3
組入銘柄数		51

■ 1万口当たりの費用明細

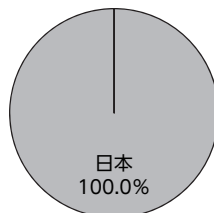
2017.5.13～2017.11.13

項目	金額
売買委託手数料 (投資信託証券)	11円 (11)
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	11

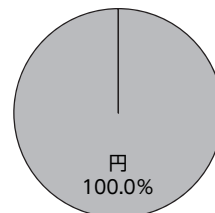
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2017年11月13日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額＋ 累計分配金	株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
(設定日)	円	円	%	円	%	%	%	%	%	百万円
2017年9月1日	10,000	－	－	10,000	－	－	－	－	－	532
1期(2017年10月16日)	10,072	0	0.7	10,072	30.8	△ 6.4	39.7	△37.4	19.2	1,217
2期(2017年11月15日)	10,115	0	0.4	10,115	27.9	△48.5	39.4	△18.5	19.5	1,348
3期(2017年12月15日)	10,167	0	0.5	10,167	28.8	△50.6	38.2	△21.4	20.1	1,531
4期(2018年 1 月15日)	10,167	0	0.0	10,167	29.6	△50.5	40.8	△16.3	20.0	1,664

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。以下同じです。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注3) 「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注4) 当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の複数の資産（債券・株式・リート）に分散投資し、信託財産の中長期的な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。以下同じです。

(注5) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

(注6) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注7) 作成期とは運用報告書を作成する期間をいい、上表の決算期が当作成期です。以下同じです。

(注8) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

当作成期中の基準価額と市況等の推移

年月日		基準価額	騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率	投資信託 証券 組入比率
第 1 期	(設定日)	円	%	%	%	%	%	%
	2017年 9 月 1 日	10,000	—	—	—	—	—	—
	9 月末	10,065	0.7	30.6	△ 5.6	33.4	△36.3	19.2
	(期末)							
第 2 期	2017年10月16日	10,072	0.7	30.8	△ 6.4	39.7	△37.4	19.2
	(期首)							
	2017年10月16日	10,072	—	30.8	△ 6.4	39.7	△37.4	19.2
	10 月末	10,110	0.4	31.1	△51.3	39.9	△28.1	19.1
第 3 期	(期末)							
	2017年11月15日	10,115	0.4	27.9	△48.5	39.4	△18.5	19.5
	(期首)							
	2017年11月15日	10,115	—	27.9	△48.5	39.4	△18.5	19.5
第 4 期	11 月末	10,154	0.4	29.3	△51.6	39.1	△ 9.6	20.1
	(期末)							
	2017年12月15日	10,167	0.5	28.8	△50.6	38.2	△21.4	20.1
	(期首)							
第 4 期	2017年12月15日	10,167	—	28.8	△50.6	38.2	△21.4	20.1
	12 月末	10,169	0.0	28.4	△49.5	32.9	△16.9	19.5
	(期末)							
	2018年 1 月15日	10,167	0.0	29.6	△50.5	40.8	△16.3	20.0

(注) 期末基準価額は分配金 (税引前) 込み、騰落率は期首 (第 1 期は設定日) 比です。

売買および取引の状況

2017年9月1日～2018年1月15日

（１）先物取引の種類別取引状況

種類別	第１期～第４期			
	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内 株式先物取引	百万円 －	百万円 －	百万円 1,534	百万円 750

(注１) 金額は受渡代金です。

(注２) 単位未満は切り捨てています。以下同じです。

（２）親投資信託受益証券の設定、解約状況

	第１期～第４期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ国内債券アルファマザーファンド	674,248	704,291	3,191	3,326
ニッセイＪＰＸ日経400アクティブマザーファンド	277,510	495,030	25,082	48,350
ニッセイＪ－ＲＥＩＴマザーファンド	177,953	338,620	4,620	8,866

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第１期～第４期
	ニッセイＪＰＸ日経400アクティブマザーファンド
(a) 作成期中の株式売買金額	22,355,094千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	66,255,603千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.33

(注１) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注２) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2017年9月1日～2018年1月15日

当作成期における利害関係人との取引はありません。

組入有価証券明細表

2018年1月15日現在

(1) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		第4期末	
		買建額	売建額
国内		百万円	百万円
	ミニTOPIX	—	503
	東証REIT	—	337

(注) 単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託残高

種類	第4期末	
	口数	評価額
	千口	千円
ニッセイ国内債券アルファマザーファンド	671,056	699,039
ニッセイJPX日経400アクティブマザーファンド	252,427	514,371
ニッセイJ-REITマザーファンド	173,332	343,579

(注) 当作成期末におけるマザーファンド全体の口数はニッセイ国内債券アルファマザーファンドが40,978,291千口、ニッセイJPX日経400アクティブマザーファンドが34,357,643千口、ニッセイJ-REITマザーファンドが134,886,438千口です。

投資信託財産の構成

2018年1月15日現在

項目	第4期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ国内債券アルファマザーファンド	699,039	41.1
ニッセイJPX日経400アクティブマザーファンド	514,371	30.2
ニッセイJ-REITマザーファンド	343,579	20.2
コール・ローン等、その他	143,712	8.5
投資信託財産総額	1,700,703	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

	(2017年10月16日)	(2017年11月15日)	(2017年12月15日)	(2018年1月15日)現在
項目	第1期末	第2期末	第3期末	第4期末
(A)資産	1,223,003,837円	1,348,977,816円	1,534,023,560円	1,700,703,162円
コール・ローン等	91,499,648	100,935,640	94,968,194	96,714,360
ニッセイ国内債券アルファ マザーファンド(評価額)	507,195,784	565,523,150	639,389,342	699,039,218
ニッセイJPX日経400アクティブ マザーファンド(評価額)	380,945,431	389,289,622	461,083,951	514,371,478
ニッセイJ-REIT マザーファンド(評価額)	237,756,100	268,593,873	316,112,416	343,579,586
未収入金	56,874	3,172,881	69,347	78,210
差入委託証拠金	5,550,000	21,462,650	22,400,310	46,920,310
(B)負債	5,083,382	668,448	2,369,778	35,863,198
未払金	4,367,860	—	1,647,086	34,997,138
未払信託報酬	703,540	658,205	711,944	853,879
その他未払費用	11,982	10,243	10,748	12,181
(C)純資産総額(A-B)	1,217,920,455	1,348,309,368	1,531,653,782	1,664,839,964
元本	1,209,238,348	1,333,018,354	1,506,437,261	1,637,518,873
次期繰越損益金	8,682,107	15,291,014	25,216,521	27,321,091
(D)受益権総口数	1,209,238,348口	1,333,018,354口	1,506,437,261口	1,637,518,873口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,072円	10,115円	10,167円	10,167円
(注) 設定元本額	532,470,000円			
当作成期中追加設定元本額	1,109,975,127円			
当作成期中一部解約元本額	4,926,254円			

損益の状況

(第1期 2017年 9月 1日～2017年10月16日) (第3期 2017年11月16日～2017年12月15日)
(第2期 2017年10月17日～2017年11月15日) (第4期 2017年12月16日～2018年 1月15日)

項目	第1期	第2期	第3期	第4期
(A)配 当 等 収 益	△ 5,586円	△ 4,463円	△ 5,492円	△ 5,764円
受 取 利 息	268	－	162	13
支 払 利 息	△ 5,854	△ 4,463	△ 5,654	△ 5,777
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	12,567,099	904,541	31,815,948	34,302,268
売 買 益	17,903,216	4,130,301	31,816,060	34,810,597
売 買 損	△ 5,336,117	△ 3,225,760	△ 112	△ 508,329
(C)先 物 取 引 等 損 益	△ 4,725,362	5,207,396	△23,863,218	△33,465,416
取 引 益	82,488	7,144,222	473,232	－
取 引 損	△ 4,807,850	△ 1,936,826	△24,336,450	△33,465,416
(D)信 託 報 酬 等	△ 715,696	△ 668,561	△ 722,825	△ 866,136
(E)当期損益金(A + B + C + D)	7,120,455	5,438,913	7,224,413	△ 35,048
(F)前 期 繰 越 損 益 金	－	7,120,455	12,559,368	19,723,464
(分配準備積立金)	(ー)	(7,120,455)	(12,559,368)	(19,723,464)
(G)追加信託差損益金＊	1,561,652	2,731,646	5,432,740	7,632,675
(配 当 等 相 当 額)	(△ 1,943)	(1,720,888)	(3,604,689)	(5,716,253)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,563,595)	(1,010,758)	(1,828,051)	(1,916,422)
(H)合 計(E + F + G)	8,682,107	15,291,014	25,216,521	27,321,091
次 期 繰 越 損 益 金(H)	8,682,107	15,291,014	25,216,521	27,321,091
追 加 信 託 差 損 益 金	1,561,652	2,731,646	5,432,740	7,632,675
(配 当 等 相 当 額)	(900,083)	(1,744,405)	(3,619,649)	(5,807,615)
(売 買 損 益 相 当 額)	(661,569)	(987,241)	(1,813,091)	(1,825,060)
分 配 準 備 積 立 金	7,120,455	12,559,368	19,783,781	20,796,703
繰 越 欠 損 金	－	－	－	△ 1,108,287

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (D)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (F)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (G)追加信託差損益金＊とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末(第1期は設定時)の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,985,542円	749,753円	967,672円	1,073,239円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	5,134,913円	4,689,160円	6,256,741円	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	1,561,652円	2,731,646円	5,432,740円	6,524,388円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	0円	7,120,455円	12,559,368円	19,723,464円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	8,682,107円	15,291,014円	25,216,521円	27,321,091円
(f) 分配対象額 (1 万口当たり)	71.80円	114.71円	167.39円	166.84円
(g) 分配金	0円	0円	0円	0円
(h) 分配金 (1 万口当たり)	0円	0円	0円	0円

当ファンドの概要

信 託 期 間	2017年9月1日～2027年8月16日	
運 用 方 針	下記マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の複数の資産（債券・株式・リート（不動産投資信託））に分散投資し、信託財産の中長期的な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。	
主要運用対象	ダイナミック・コントロール・ジャパン（適格機関投資家専用）	「ニッセイ国内債券アルファマザーファンド」「ニッセイJ P X日経400アクティブマザーファンド」「ニッセイJーREITマザーファンド」受益証券
	ニッセイ国内債券アルファマザーファンド	国内の国債等および国債先物取引等のデリバティブ取引
	ニッセイJ P X日経400アクティブマザーファンド	国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）されている株式
	ニッセイJーREITマザーファンド	国内の金融商品取引所に上場（これに準ずる市場で取引されているものを含みます）しているJリート
運 用 方 法	ダイナミック・コントロール・ジャパン（適格機関投資家専用）	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・投資信託証券（上場投資信託証券等を除きます）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。 ・デリバティブ取引はヘッジ目的に限定しません。
	ニッセイ国内債券アルファマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。 ・デリバティブ取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。
	ニッセイJ P X日経400アクティブマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイJーREITマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	

ニッセイ国内債券アルファ マザーファンド

運用報告書

第 4 期

(計算期間：2016年4月21日～2017年4月20日)

運用方針

主に国内の国債等への投資、国債先物取引等のデリバティブ取引を行うことで、安定的にプラスリターンの確保をめざして運用を行います。

主要運用 対象

国内の国債等および国債先物取引等のデリバティブ取引

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。

- ・ 株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ・ 外貨建資産への投資は行いません。
- ・ デリバティブ取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過 2016年4月21日～2017年4月20日

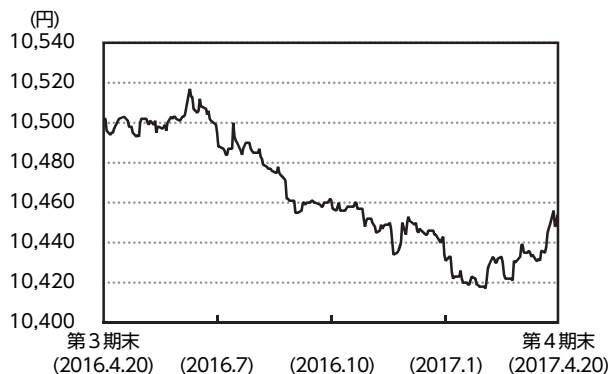
国内債券市況



(注) 10年国債金利は、ブルームバーグのデータを使用しています。

期首を-0.13%でスタートした10年国債金利は、2016年4月から5月まではおおむね横ばいで推移しましたが、6月以降は、月初に発表された米雇用統計が極めて弱かったことや、下旬に実施されたイギリスの国民投票で欧州連合（EU）離脱派が勝利したことなどから、低下に転じました。しかし、7月末の日銀金融政策決定会合で、一部の市場参加者が追加緩和を期待する中、マイナス金利のさらなる深堀りが見送られると、8月初にかけて金利は上昇し、その後も上昇基調で推移しました。9月下旬の日銀金融政策決定会合において、10年金利を0%程度に維持する方針が示されたことから、金利上昇は一服し、おおむねもみ合いでの推移が続きましたが、11月の米大統領選でトランプ氏が勝利すると、財政出動への期待などから世界的に株価や金利が上昇したため、国内金利も上昇しました。2017年1月以降も、日銀の国債買い入れ方針に対する不透明感から全体的に金利上昇圧力が高まり、10年国債金利は2月初に日銀の政策の上限とされる0.1%を超える水準まで上昇しましたが、その後は日銀が指値オペ（日銀が指定する利回りで国債を無制限に買い入れる公開市場操作）を実施したことや、オペの実施日を予告したことなどから金利はもみ合いに転じ、結局0.02%で当期末を迎えました。

基準価額等の推移



■基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は、2016年7月の日銀金融政策決定会合において、マイナス金利のさらなる深堀りが見送られ、金利が上昇（債券価格は下落）したことを受けて下落しました。その後も米大統領選でトランプ氏が勝利すると、財政出動への期待などから世界的に株価や金利が上昇したことを受けて基準価額は下落基調での推移が続きましたが、2月に日銀が金利上昇を抑制する姿勢を示したことから反転し、前期末と比較すると小幅下落して当期末を迎えました。

ポートフォリオ

主に国内の国債等への投資、国債先物取引等のデリバティブ取引を行うことで安定的にプラスリターンの確保をめざしました。

デュレーション戦略については、日銀の金融政策を見据え、機動的に拡縮を実施しました。特に第2四半期以降はデュレーションを短期化したものの、金利上昇からマイナス寄与となりました。

(注) デュレーションとは、債券投資におけるリスク度合いを表す主要な指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表します。デュレーションが長いほど、金利変動に対する債券価格の反応は大きくなります。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、主に国内の国債等への投資、国債先物取引等のデリバティブ取引を行うことで、安定的にプラスリターンの確保をめざして運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

■ 今後の運用方針

海外では米国を中心に金融緩和の正常化圧力が強まる見通しですが、国内では日銀の金融緩和継続に対するコミットメントが強いことなどから、10年国債金利は今後、低下局面を伴うもみ合いでの推移を見込みます。

デュレーション戦略については、相場状況に応じた機動的なポートフォリオ調整を実施します。満期構成については、割安割高分析に基づいた年限選択を実施し、収益機会の拡大を図ります。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額	期中 騰落率	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
(設定日)	円	%	%	%	百万円
2013年12月11日	10,000	－	－	－	10,000
1期(2014年4月21日)	10,024	0.2	89.4	△30.4	10,023
2期(2015年4月20日)	10,270	2.5	77.0	△45.9	20,318
3期(2016年4月20日)	10,502	2.3	74.9	△53.2	52,008
4期(2017年4月20日)	10,454	△0.5	82.9	△53.2	47,401

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。

(注2) 当マザーファンドは、主に国内の国債等への投資、国債先物取引等のデリバティブ取引を行うことで、安定的にプラスリターンを確保をめざして運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。以下同じです。

(注3) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

(注4) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率	債券 先物比率
	円	%	%	%
(期首)2016年4月20日	10,502	－	74.9	△53.2
4月末	10,497	△0.0	84.6	△60.7
5月末	10,501	△0.0	69.1	△79.4
6月末	10,513	0.1	64.0	△55.6
7月末	10,487	△0.1	76.8	△74.0
8月末	10,477	△0.2	60.2	△41.6
9月末	10,460	△0.4	80.8	△45.7
10月末	10,456	△0.4	79.9	△51.5
11月末	10,447	△0.5	76.7	△35.0
12月末	10,447	△0.5	83.5	△36.7
2017年1月末	10,423	△0.8	67.5	△60.3
2月末	10,432	△0.7	89.3	△54.7
3月末	10,434	△0.6	62.8	△51.9
(期末)2017年4月20日	10,454	△0.5	82.9	△53.2

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2016年4月21日～2017年4月20日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (先物・オプション)	2円 (2)	0.022% (0.022)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.002 (0.002)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	2	0.023	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は、「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,463円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2016年4月21日～2017年4月20日

(1) 公社債

		買付額	売付額
国 内	国債証券	千円 528,648,123	千円 498,298,198 (29,500,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国 内	債券先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 1,708,428	百万円 1,710,776

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

主要な売買銘柄

2016年4月21日～2017年4月20日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
第129回 利付国債(5年)	58,701,840	第129回 利付国債(5年)	54,405,228
第370回 利付国債(2年)	33,765,300	第370回 利付国債(2年)	33,763,907
第159回 利付国債(20年)	32,634,302	第159回 利付国債(20年)	30,679,632
第130回 利付国債(5年)	23,169,598	第130回 利付国債(5年)	23,182,260
第158回 利付国債(20年)	21,396,930	第158回 利付国債(20年)	21,382,122
第157回 利付国債(20年)	21,122,523	第157回 利付国債(20年)	20,977,347
第345回 利付国債(10年)	20,194,054	第156回 利付国債(20年)	20,214,462
第127回 利付国債(5年)	19,359,596	第345回 利付国債(10年)	20,168,781
第371回 利付国債(2年)	18,521,605	第371回 利付国債(2年)	18,530,641
第372回 利付国債(2年)	18,373,564	第372回 利付国債(2年)	18,376,023

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれていません)。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2017年4月20日現在

(1) 国内(邦貨建) 公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	38,201,800	39,318,553	82.9	—	67.0	14.3	1.6
合計	38,201,800	39,318,553	82.9	—	67.0	14.3	1.6

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

ニッセイ国内債券アルファマザーファンド

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
国債証券	第374回 利付国債(2年)	0.1000	2019/3/15	750,000	754,770
	第127回 利付国債(5年)	0.1000	2021/3/20	1,541,000	1,558,875
	第129回 利付国債(5年)	0.1000	2021/9/20	4,176,000	4,228,868
	第131回 利付国債(5年)	0.1000	2022/3/20	1,000,000	1,013,850
	第333回 利付国債(10年)	0.6000	2024/3/20	8,186,000	8,602,258
	第334回 利付国債(10年)	0.6000	2024/6/20	7,000,000	7,361,130
	第340回 利付国債(10年)	0.4000	2025/9/20	1,000	1,038
	第343回 利付国債(10年)	0.1000	2026/6/20	31,000	31,341
	第344回 利付国債(10年)	0.1000	2026/9/20	1,300,000	1,313,455
	第346回 利付国債(10年)	0.1000	2027/3/20	4,980,000	5,024,322
	第49回 利付国債(30年)	1.4000	2045/12/20	18,000	21,108
	第54回 利付国債(30年)	0.8000	2047/3/20	3,031,800	3,072,577
	第113回 利付国債(20年)	2.1000	2029/9/20	40,000	49,622
	第159回 利付国債(20年)	0.6000	2036/12/20	1,906,500	1,926,823
	第160回 利付国債(20年)	0.7000	2037/3/20	4,240,500	4,358,513
合計		—	—	—	39,318,553

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
国内		百万円	百万円
	長期国債	—	25,235

(注) 単位未満は切り捨てています。

投資信託財産の構成

2017年4月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	39,318,553	75.5
コール・ローン等、その他	12,764,294	24.5
投資信託財産総額	52,082,847	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年4月20日現在)

項目	当期末
(A)資産	52,080,999,993円
コール・ローン等	12,597,775,443
公社債(評価額)	39,318,553,045
未収利息	9,559,682
前払費用	12,891,823
差入委託証拠金	142,220,000
(B)負債	4,679,359,644
未払金	4,638,769,845
未払解約金	40,474,568
その他未払費用	115,231
(C)純資産総額(A-B)	47,401,640,349
元本	45,343,324,172
次期繰越損益金	2,058,316,177
(D)受益権総口数	45,343,324,172口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,454円

- (注1) 期首元本額 49,524,735,612円
 期中追加設定元本額 17,316,394,052円
 期中一部解約元本額 21,497,805,492円

- (注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
 ニッセイ国内債券アルファ(15-20年) 9,940,125,735円
 2013-12(適格機関投資家限定) 9,844,457,571円
 ニッセイ国内債券アルファ(15-20年) 15,947,053,053円
 2014-11(適格機関投資家限定) 9,611,687,813円
 ニッセイ国内債券アルファ 15,947,053,053円
 ニッセイ国内債券アルファ(15-20年) 9,611,687,813円
 2015-12(適格機関投資家限定)

損益の状況

当期 (2016年4月21日～2017年4月20日)

項目	当期
(A)配当等収益	107,224,168円
受取利息	119,559,893
支払利息	△ 12,335,725
(B)有価証券売買損益	△ 486,306,228
売買益	819,156,378
売買損	△ 1,305,462,606
(C)先物取引等損益	90,864,380
取引益	1,529,414,660
取引損	△ 1,438,550,280
(D)信託報酬等	△ 883,868
(E)当期損益金(A+B+C+D)	△ 289,101,548
(F)前期繰越損益金	2,484,155,180
(G)追加信託差損益金	844,134,715
(H)解約差損益金	△ 980,872,170
(I)合計(E+F+G+H)	2,058,316,177
次期繰越損益金(I)	2,058,316,177

- (注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

- (注2) (G)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

- (注3) (H)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

ニッセイＪＰＸ日経４００アクティブマザーファンド

運用報告書

第 7 期

(計算期間：2017年1月26日～2017年7月25日)

運用方針

- ①国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）されている株式の中から、主に、成長が期待される日本企業の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざします。
- ②銘柄選定にあたっては、ＲＯＥ（自己資本利益率）の水準および変化、営業利益の水準および変化に着目し、経営効率に優れ利益成長力を有する銘柄に投資を行います。
- ③個別企業分析・株価評価に際しては、アナリストチームが統一的な手法により徹底した企業調査・分析を行い、経営戦略の評価、業績予想および株価評価を行います。

主要運用対象

国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）されている株式

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。

- ・ 株式への投資割合には、制限を設けません。
- ・ 外貨建資産への投資は行いません。



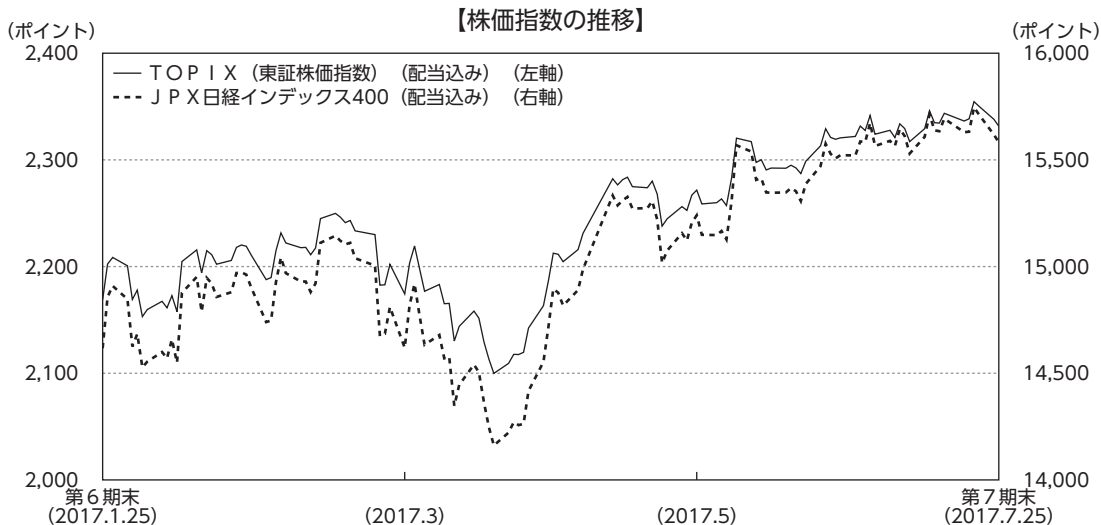
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2017年1月26日～2017年7月25日

国内株式市況



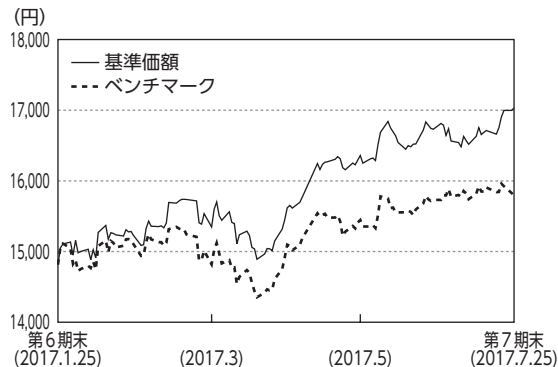
(注) 各指数はブルームバーグのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は、期初より3月にかけては堅調に推移しました。1月末から本格化した第3四半期決算発表において、為替水準が訂正されたことから、外需関連企業の業績反転への期待がやや高まったほか、トランプ大統領が大幅な法人減税策を発表すると伝わったことなどが支援材料となりました。

その後は、トランプ政権の政策実現性に対する思惑や各国の金融政策の動向に加え、フランスにおける大統領選などの政治的なイベント、北朝鮮等の地政学的リスクなどを背景に、リスク回避ムードから下落する場面も見られました。

当期末にかけては、海外のイベント通過による警戒感がやわらぐとともに、決算発表等で示された国内企業全体の好調な業績の持続に対する期待などが下支えとなり、株価は上昇して当期末を迎えました。

基準価額等の推移



■基準価額の主な変動要因

当期は、欧州における選挙動向やトランプ政権の政策実現性、北朝鮮等の地政学的リスクなどの要因から株価が変動し、基準価額に影響する場面もありましたが、期を通じて見ると堅調に推移しました。

期初は、トランプ政権が掲げる減税政策等に対する期待が下支えとなり株価が上昇したことを受けて、基準価額も上昇しました。その後は、トランプ政権による政策実現性への不透明感が拡大したことに加え、シリアや北朝鮮情勢の緊迫感が高まり、4月に入るとリスク回避ムードから株価は下落しました。しかし当期末にかけては、フランス大統領選などで反欧州連合（EU）候補者が敗退し、地政学的リスクが後退したことを背景に株価が持ち直したため、基準価額も上昇して当期末を迎えました。

(注) ベンチマークは J P X 日経インデックス400（配当込み）で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。「J P X 日経インデックス400」は、日本取引所グループおよび東京証券取引所（以下総称して「J P X グループ」といいます）ならびに日本経済新聞社（以下「日経」といいます）の知的財産であり、その商標権その他の知的財産権は、すべて「J P X グループ」および「日経」に帰属しています。「J P X グループ」および「日経」は、「J P X 日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。「J P X グループ」および「日経」は、「J P X 日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X 日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。「J P X グループ」および「日経」は、当商品の運用および取引に関して、一切の責任を負いません。以下同じです。

ポートフォリオ

成長が期待される日本企業の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

銘柄選別については、幅広く企業訪問等を行い、徹底した調査・分析に基づき、「構造的な背景から ROE（自己資本利益率）・営業利益の水準が高位にあり、今後さらに改善が見込まれる銘柄」を中心に買い入れを実施しました。

<個別銘柄>

主な売買銘柄は以下の通りです。

	銘柄	判断理由等
買付	ベネフィット・ワン	国内における人口減少を収益機会としてとらえることができる銘柄として組み入れ。高い ROE に加え、中長期的なビジネス機会の拡大に注目。
	ウエルシアホールディングス	外部経営環境の変化により、これまでの出店計画が維持できなくなるとの懸念から全売却。
売付	大黒天物産	取材等を通じ、課題の1つである流動性改善に期待が持てないことなどを考慮し全売却。
	沢井製薬	米国での買収戦略に不透明感があり、また、日本国内のジェネリック医薬品の普及スピードも考慮し全売却。
	日本光電工業	経営陣の業績へのコミットメントに対し懸念が強いと判断し全売却。

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+15.0%となり、ベンチマーク騰落率（+6.6%）を上回りました。

これはA Cサーボモータやモーションコントロールの販売が好調であった安川電機（電気機器）や、国内外で哺乳瓶やニップル（授乳保護器）など主力品の販売が好調であったピジョン（その他製品）等を保有していたことによるものです。

今後の運用方針

米国では、トランプ政権とロシアの不透明な関係をめぐる政治的混乱により、減税やインフラ投資といった看板政策の実施が遅延する懸念が一段と高まっているほか、足元ではインフレ期待の弱さを示す経済指標も散見され、米連邦準備制度理事会（F R B）の利上げペースが鈍化するとの見方から、為替市場において円安・米ドル高が進みづらい状況が続いています。一時期より懸念はやわらいだものの、北朝鮮問題等の地政学リスクや欧州政治の不透明感も、引き続き上値を抑える方向に働くと予想しています。一方で、国内企業については全体的に今期も好調な業績が見込まれるほか、相場の下落局面においては、日銀によるE T F（上場投資信託）買いが期待されることから、下値も限定的であると考えています。

このような海外情勢をめぐる不透明感から相場全体のこう着感が強まる局面においては、外部要因に左右されず、独自の強みで業績を拡大できる企業が選好される展開になると予想しています。各国の金融政策や、これを受けた長期金利・為替動向が、今後の企業業績にどれほど影響を与えるかにも注視し、引き続きパフォーマンス向上に資する銘柄の組み入れを実行していきます。

上記見通しのもと、ポートフォリオの構築にあたっては、「構造的な背景からR O E・営業利益の水準が高位にあり、今後さらに改善が見込まれる銘柄」をコア銘柄としています。

今後も、個別企業とのミーティングや徹底した調査・分析に基づく中長期業績予測をもとに、割安と判断される銘柄に投資を行い、中長期的にJ P X日経インデックス400（配当込み）の動きを上回る運用成果の獲得をめざします。

最近５期の運用実績

決算期	基準価額	期中 騰落率	ベンチマーク	期中 騰落率	株式 組入比率	純資産 総額
	円	%		%	%	百万円
3期(2015年7月27日)	15,992	28.0	13,810	17.2	93.9	26,900
4期(2016年1月25日)	13,865	△13.3	11,848	△14.2	94.8	103,014
5期(2016年7月25日)	13,776	△ 0.6	11,372	△ 4.0	96.1	126,154
6期(2017年1月25日)	14,816	7.5	13,146	15.6	98.3	109,632
7期(2017年7月25日)	17,032	15.0	14,014	6.6	99.2	75,315

(注) ベンチマークはＪＰＸ日経インデックス400（配当込み）で、設定時を10,000として指数化しています。「ＪＰＸ日経インデックス400」は、日本取引所グループおよび東京証券取引所（以下総称して「ＪＰＸグループ」といいます）ならびに日本経済新聞社（以下「日経」といいます）の知的財産であり、その商標権その他の知的財産権は、すべて「ＪＰＸグループ」および「日経」に帰属しています。「ＪＰＸグループ」および「日経」は、「ＪＰＸ日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。「ＪＰＸグループ」および「日経」は、「ＪＰＸ日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「ＪＰＸ日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。「ＪＰＸグループ」および「日経」は、当商品の運用および取引に関して、一切の責任を負いません。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	株式 組入比率
	円	%		%	%
(期首)2017年1月25日	14,816	—	13,146	—	98.3
1月末	14,950	0.9	13,153	0.1	98.3
2月末	15,096	1.9	13,262	0.9	98.6
3月末	15,442	4.2	13,161	0.1	99.2
4月末	15,615	5.4	13,325	1.4	97.0
5月末	16,288	9.9	13,604	3.5	97.6
6月末	16,564	11.8	13,998	6.5	99.4
(期末)2017年7月25日	17,032	15.0	14,014	6.6	99.2

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2017年1月26日～2017年7月25日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	1円 (1)	0.007% (0.007)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	1	0.007	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注 3) 比率欄は、「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（15,873円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2017年1月26日～2017年7月25日

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		446 (962)	1,933,770	15,781	47,624,397

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2017年1月26日～2017年7月25日

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ベネフィット・ワン	165	715,888	4,328	安川電機	1,457	3,442,224	2,361
リログループ	103	207,417	1,996	塩野義製薬	389	2,287,391	5,872
キーエンス	4	204,172	47,482	クボタ	1,100	1,969,031	1,790
パーソルホールディングス	92	202,449	2,181	ピジョン	531	1,935,647	3,642
ファナック	8	202,380	23,262	S U B A R U	477	1,919,687	4,021
東京海上ホールディングス	41	200,949	4,889	パンダイナムコホールディングス	523	1,893,389	3,614
大塚商会	30	200,513	6,531	シマノ	106	1,841,888	17,262
—	—	—	—	T&Dホールディングス	1,049	1,760,959	1,678
				小糸製作所	299	1,753,957	5,854
				スタートトゥデイ	620	1,629,992	2,626

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2017年7月25日現在

国内株式
上場株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
食料品 (2.8%)			
カルビー	741	456	2,096,712
化学 (3.4%)			
日産化学工業	700	431	1,629,667
アイカ工業	239	147	523,625
エフピコ	102	63	378,568
医薬品 (5.0%)			
塩野義製薬	1,015	625	3,761,131
沢井製薬	234	—	—
ガラス・土石製品 (3.0%)			
日本硝子	1,659	1,022	2,272,217
金属製品 (1.4%)			
三和ホールディングス	1,430	881	1,036,761
機械 (5.9%)			
オーエスジー	692	427	1,033,582
クボタ	2,866	1,766	3,366,637
電気機器 (19.4%)			
安川電機	3,027	1,569	4,659,166
日本電産	347	214	2,528,848
日本光電工業	626	—	—
キーエンス	86	56	2,907,490
ファナック	104	70	1,596,759
小糸製作所	780	481	2,824,644
輸送用機器 (13.8%)			
日野自動車	3,065	1,889	2,297,510
マツダ	1,887	1,163	1,847,320
S U B A R U	1,244	766	3,063,733
シマノ	277	170	3,084,745
その他製品 (9.1%)			
パンダイナムコホールディングス	1,365	841	3,255,831
ビジョン	1,384	853	3,561,692
情報・通信業 (6.5%)			
野村総合研究所	925	570	2,499,450
大塚商会	478	317	2,379,750
卸売業 (1.1%)			
第一興商	248	152	804,254
小売業 (14.8%)			
大黒天物産	11	—	—
MonotaRO	931	574	2,150,004
スタートトゥデイ	1,616	996	2,933,809
ウエルシアホールディングス	59	—	—

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ツルハホールディングス	284	175	2,080,244
良品計画	161	99	2,825,942
イズミ	299	184	1,068,722
銀行業 (1.5%)			
セブン銀行	4,114	2,535	1,100,407
保険業 (4.9%)			
東京海上ホールディングス	268	195	914,625
T & Dホールディングス	2,733	1,684	2,742,556
サービス業 (7.4%)			
エス・エム・エス	427	263	960,680
パーソルホールディングス	1,347	899	1,938,459
ベネフィット・ワン	—	165	793,093
リログループ	121	823	1,826,237
合計	株数・金額		
	37,908	23,536	74,744,877
	銘柄数<比率>	38	35 <99.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注4) 業種は東証33業種分類によるものです。

投資信託財産の構成

2017年7月25日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	74,744,877	96.7
コール・ローン等、その他	2,540,686	3.3
投資信託財産総額	77,285,563	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年7月25日現在)

項目	当期末
(A) 資産	77,285,563,182円
コール・ローン等	1,651,033,897
株式(評価額)	74,744,877,150
未収入金	832,062,335
未収配当金	57,589,800
(B) 負債	1,970,014,238
未払解約金	1,970,011,467
その他未払費用	2,771
(C) 純資産総額(A-B)	75,315,548,944
元本	44,218,845,303
次期繰越損益金	31,096,703,641
(D) 受益権総口数	44,218,845,303口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,032円

(注1) 期首元本額 73,994,636,856円

期中追加設定元本額 3,972,578,618円

期中一部解約元本額 33,748,370,171円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイ J P X日経400アクティブファンド 40,517,855,463円

ニッセイ J P X日経400アクティブファンド (資産成長型) 71,503,968円

ニッセイ J P X日経400アクティブファンド (βヘッジ型) (適格機関投資家限定)

153,737,982円

D Cニッセイ J P X日経400アクティブ 99,702,138円

ニッセイ J P X日経400アクティブファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

3,376,045,752円

損益の状況

当期 (2017年1月26日～2017年7月25日)

項目	当期
(A) 配当等収益	823,883,247円
受取配当金	824,388,029
受取利息	7,503
その他収益金	5,027
支払利息	△ 517,312
(B) 有価証券売買損益	12,636,455,025
売買益	14,538,625,489
売買損	△ 1,902,170,464
(C) 信託報酬等	△ 41,961
(D) 当期損益金(A+B+C)	13,460,296,311
(E) 前期繰越損益金	35,637,429,236
(F) 追加信託差損益金	2,234,366,131
(G) 解約差損益金	△ 20,235,388,037
(H) 合計(D+E+F+G)	31,096,703,641
次期繰越損益金(H)	31,096,703,641

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

ニッセイ Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド

運用報告書

第 23 期

(計算期間：2017年5月13日～2017年11月13日)

運用方針

- ①主に国内の金融商品取引所に上場（これに準ずる市場で取引されているものを含みます）しているＪリート（不動産投資信託）に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざします。
- ②「不動産としてのＪリート」と「有価証券としてのＪリート」の２つの側面から相対評価を行い、信用度・流動性等を勘案し、銘柄選択およびポートフォリオの構築を行います。
- ③運用にあたっては、ニッセイ基礎研究所から不動産市場およびＪリート市場に関する調査・分析等の助言を受け、ファンドの運用に活用します。

主要運用 対象

国内の金融商品取引所に上場（これに準ずる市場で取引されているものを含みます）しているＪリート

運用方法

- 以下の様な投資制限のもと運用を行います。
- ・投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
 - ・同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
 - ・外貨建資産への投資は行いません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2017年5月13日～2017年11月13日

Jリート市況

【東証REIT指数の推移】



（注）各指数は、ブルームバーグのデータを使用しています。

Jリート市場は、期を通じて見ると下落しました。

期初のJリート市場は、2018年のオフィス大量供給に伴う不動産市況の悪化懸念や、公募投資信託からの資金流出、長期金利の上昇を背景に7月中旬にかけて下落しました。その後、4%を上回る高い配当利回りからJリート市場の割安感が投資家に意識され、一時的に上昇したものの、北朝鮮情勢の緊迫化を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことで軟調な展開となりました。9月以降は公募増資による需給環境の悪化懸念や公募投資信託経由の資金流出を受けて下落基調が続き、前期末と比較すると下落して当期末を迎えました。

基準価額等の推移



■基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は、Ｊリート市場が下落したこと
から、下落しました。期初のＪリート市場は、2018
年のオフィス大量供給に伴う不動産市況の悪化懸念
や、公募投資信託からの資金流出、長期金利の上昇
を背景に7月中旬にかけて下落しました。その後、
4%を上回る高い配当利回りからＪリート市場の割
安感が投資家に意識され、一時的に上昇したものの、
北朝鮮情勢の緊迫化を背景に投資家のリスク回避姿
勢が強まったことで軟調な展開となりました。9月
以降は公募増資による需給環境の悪化懸念や公募投
資信託経由の資金流出を受けて下落基調が続き、基
準価額も同様の推移となりました。

ポートフォリオ

国内の金融商品取引所に上場（これに準ずる市場で取引されているものを含みます）しているＪリートに投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

運用にあたっては、「不動産としてのＪリート」と「有価証券としてのＪリート」の2つの側面から相対評価を行ったうえで、信用度・流動性・個別材料・リスクファクター等を勘案し、銘柄選択およびポートフォリオの構築を行いました。

組入上位10銘柄は、物件の質、外部成長（物件取得等の資産規模拡大を通じての収益拡大）余力や内部成長（稼働率の改善や賃料上昇を通じての収益拡大）、分配金の安定性、割安感の高さなどに注目して組み入れています。

参考指数との差異

当期の基準価額騰落率は－7.2%となり、参考指数騰落率（－6.9%）を下回りました。

これは個別銘柄選択において、オリックス不動産投資法人やインヴィンシブル投資法人を参考指数構成比よりも多めに保有していたことなどによるものです。

（注）当マザーファンドの参考指数につきましては、後掲の運用実績をご参照ください。

今後の運用方針

Ｊリート市場は、投資信託や個人投資家などからの資金流出が需給面で押し下げ要因となるものの、国内長期金利が低水準で推移していることを背景に分配金利回りに対する相対的な魅力度の高さが、投資家に意識されやすい状況が継続していると捉えています。

不動産ファンダメンタルズ（賃料や稼働率等、不動産市場の基礎的条件）については、オフィスビルの稼働率が引き続き高水準で推移しており、既存テナントの契約更改時に賃料引き上げを実施しやすい状態にあることから、良好なオフィス市況が当面継続すると考えます。なお、オフィスビルについては2018年度以降の大量供給に伴う需給関係の悪化が懸念されるものの、Ｓクラスビルの供給が主であることからＪリートの物件に直接的な影響は少ないと考えます。

こうした材料を背景に、中長期的にはＪリート市場は緩やかな上昇基調で推移すると考えます。一方で、欧米金融当局の金融引き締めを背景とした世界的な金利上昇リスクや、トランプ米大統領の政策リスク、北朝鮮情勢をはじめとした地政学リスクの高まりは、Ｊリート市場が弱含みリスクであると捉えています。

このような環境の下、引き続き「不動産としてのＪリート」と「有価証券としてのＪリート」の２つの側面から相対評価を行った上で、信用度・流動性・個別材料・リスクファクターなどを勘案し、銘柄選択およびポートフォリオの構築を行います。特に足元では、保有物件の運用状況や経営陣の運用方針等を考慮し、中長期的に分配金の維持向上を安定的に実現できる銘柄に注目しています。

最近５期の運用実績

決算期	基準価額	期中 騰落率	参考指数	期中 騰落率	投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	円	%		%	%	百万円
19期 (2015年11月12日)	18,592	△ 5.5	17,524	△ 5.8	95.1	417,411
20期 (2016年 5 月12日)	20,900	12.4	19,859	13.3	96.7	400,845
21期 (2016年11月14日)	19,123	△ 8.5	18,131	△ 8.7	96.8	350,501
22期 (2017年 5 月12日)	19,877	3.9	18,953	4.5	97.6	349,917
23期 (2017年11月13日)	18,438	△ 7.2	17,639	△ 6.9	98.6	263,052

(注) 参考指数は東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）で、設定時を10,000として指数化しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	投資信託証券 組入比率
	円	%		%	%
(期首) 2017年 5 月12日	19,877	－	18,953	－	97.6
5 月末	19,778	△0.5	18,880	△0.4	97.3
6 月末	19,155	△3.6	18,356	△3.1	98.1
7 月末	19,302	△2.9	18,584	△1.9	97.4
8 月末	19,140	△3.7	18,403	△2.9	97.0
9 月末	18,919	△4.8	18,122	△4.4	97.3
10月末	18,677	△6.0	17,889	△5.6	98.3
(期末) 2017年11月13日	18,438	△7.2	17,639	△6.9	98.6

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2017年5月13日～2017年11月13日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (投資信託証券)	11円 (11)	0.057% (0.057)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	11	0.057	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注 3) 比率欄は、「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（19,107円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3 位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2017年5月13日～2017年11月13日

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		千口	千円	千口	千円
国内	日本アコモデーションファンド投資法人	—	—	11	4,878,100
	MCUBS MidCity投資法人	—	—	1	497,453
	森ヒルズリート投資法人	1	223,087	4	667,647
	産業ファンド投資法人	—	—	1	764,124
	アドバンス・レジデンス投資法人	3	1,015,665	18	5,007,608
	ケネディクス・レジデンシャル投資法人	4	1,212,665	1	288,588
	アクティビア・プロパティーズ投資法人	—	—	3	1,633,614
	GLP投資法人	13	1,615,408	9	1,142,972
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	0.759	192,578	2	485,829
	日本プロロジスリート投資法人	6	1,468,032	20	4,998,234
	(1)				
	日本プロロジスリート新	1	430,180	—	—
	(△ 1)				
	星野リゾート・リート投資法人	3	1,879,605	0.456	253,618
	(0.552)				
	星野リゾート・リート新	0.552	293,392	—	—
	(△0.552)				
	Oneリート投資法人	7	1,594,569	0.228	48,526
	イオンリート投資法人	8	1,008,555	3	469,935
	(5)				
	イオンリート投資新	5	595,472	—	—
	(△ 5)				
	ヒューリックリート投資法人	8	1,414,313	5	949,043
	日本リート投資法人	12	3,743,046	0.598	188,001
	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	19	2,019,273	1	130,182
	日本ヘルスケア投資法人	—	—	1	181,132
	積水ハウス・リート投資法人	3	530,511	2	343,188
	(2)				
	積水ハウス・リート投資新	2	335,229	—	—
	(△ 2)				
	ケネディクス商業リート投資法人	5	1,224,416	1	387,253
	野村不動産マスターファンド投資法人	—	—	19	2,842,802
	いちごホテルリート投資法人	—	—	0.592	66,114
	ラサールロジポート投資法人	36	4,010,923	3	422,831
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	2	746,054	0.784	250,767
	投資法人みらい	4	801,538	0.035	5,842
	森トラスト・ホテルリート投資法人	3	470,454	0.910	131,670
	三菱地所物流リート投資法人	3	803,140	0.103	28,628

ニッセイＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内		千口	千円	千口	千円
	日本ビルファンド投資法人	—	—	20	11,984,627
	ジャパンリアルエステイト投資法人	—	—	22	12,543,514
	日本リテールファンド投資法人	—	—	26	5,482,918
	オリックス不動産投資法人	8	1,494,614	14	2,387,249
	日本プライムリアルティ投資法人	—	—	22	9,065,918
	プレミアム投資法人	6	730,018	23	2,436,152
	東急リアル・エステート投資法人	5	763,724	3	442,572
	グローバル・ワン不動産投資法人	2	1,041,186	0.398	148,772
	ユナイテッド・アーバン投資法人	—	—	16	2,625,221
	森トラスト総合リート投資法人	2	464,515	17	2,993,825
	インヴィンシブル投資法人	18	973,788	11	514,084
	(	12)			
	インヴィンシブル投資法人新	12	537,357	—	—
	(△	12)			
	フロンティア不動産投資法人	—	—	2	1,353,431
	平和不動産リート投資法人	22	2,014,569	1	135,216
	日本ロジスティクスファンド投資法人	6	1,570,816	3	698,391
	福岡リート投資法人	4	735,901	3	507,222
	ケネディクス・オフィス投資法人	—	—	5	3,098,958
	積水ハウス・レジデンシャル投資法人	3	421,026	4	461,647
	いちごオフィスリート投資法人	14	1,118,987	3	218,616
	大和証券オフィス投資法人	3	1,797,859	2	1,483,365
	阪急リート投資法人	3	523,861	1	258,948
	スターツプロシード投資法人	3	604,322	0.043	6,875
	大和ハウスリート投資法人	—	—	29	7,892,097
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	—	—	18	1,387,276
	(	5)			
	ジャパン・ホテル・リート新	5	442,550	—	—
	(△	5)			
	日本賃貸住宅投資法人	8	664,602	18	1,498,842
	ジャパンエクセレント投資法人	16	2,189,675	17	2,328,720

(注１) 金額は受渡代金です。

(注２) () 内は分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注３) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2017年11月13日現在

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
日本アコモデーションファンド投資法人	23	12	5,501,562
MCUBS MidCity 投資法人	9	7	2,886,829
森ヒルズリート投資法人	44	41	5,437,617
産業ファンド投資法人	9	7	3,651,304
アドバンス・レジデンス投資法人	60	45	11,955,903
ケネディクス・レジデンシャル投資法人	10	13	4,079,665
アクティビア・プロパティーズ投資法人	19	16	7,278,687
GLP 投資法人	76	80	9,035,376
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	15	14	3,324,391
日本プロロジスリート投資法人	46	33	7,773,722
星野リゾート・リート投資法人	3	6	3,534,167
One リート投資法人	0.002	7	1,686,170
イオンリート投資法人	48	58	6,666,720
ヒューリックリート投資法人	29	32	5,154,630
日本リート投資法人	2	14	4,728,059
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	15	33	3,571,909
日本ヘルスケア投資法人	1	0.660	107,382
積水ハウス・リート投資法人	22	25	3,185,522
ケネディクス商業リート投資法人	10	13	3,138,956
野村不動産マスターファンド投資法人	126	106	14,618,182
いちごホテルリート投資法人	0.607	0.015	1,719
ラサールロジポート投資法人	14	46	5,108,394
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	7	9	2,959,649
投資法人みらい	－	4	773,269
森トラスト・ホテルリート投資法人	6	8	1,134,373
三菱地所物流リート投資法人	－	2	813,087
日本ビルファンド投資法人	41	21	11,399,245
ジャパンリアルエステイト投資法人	39	16	8,798,230
日本リテールファンド投資法人	74	47	9,495,090
オリックス不動産投資法人	114	107	16,427,839
日本プライムリアルティ投資法人	22	0.063	22,711
プレミア投資法人	40	24	2,411,244

ニッセイＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
東急リアル・エステート投資法人	6	8	1,176,638
グローバル・ワン不動産投資法人	6	9	3,433,976
ユナイテッド・アーバン投資法人	98	81	13,044,927
森トラスト総合リート投資法人	28	13	2,123,409
インヴィンシブル投資法人	78	97	4,553,094
フロンティア不動産投資法人	15	12	5,570,840
平和不動産リート投資法人	12	33	3,077,072
日本ロジスティクスファンド投資法人	20	24	4,874,469
福岡リート投資法人	25	26	4,268,426
ケネディクス・オフィス投資法人	21	16	9,480,822
積水ハウス・レジデンシャル投資法人	30	29	3,231,936
いちごオフィスリート投資法人	26	37	2,869,484
大和証券オフィス投資法人	11	11	6,491,882
阪急リート投資法人	13	15	2,050,272
スタートプロシード投資法人	－	3	620,540
大和ハウスリート投資法人	67	38	9,758,109
ジャパン・ホテル・リート投資法人	122	109	8,221,197
日本賃貸住宅投資法人	65	55	4,347,054
ジャパンエクセレント投資法人	28	27	3,584,447
合計	口数・金額	1,617	1,516 259,440,211
	銘柄数<比率>	48	51 <98.6%>

(注1) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

投資信託財産の構成

2017年11月13日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託証券	259,440,211	96.7
コール・ローン等、その他	8,841,647	3.3
投資信託財産総額	268,281,858	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年11月13日現在)

項目	当期末
(A) 資産	268,281,858,449円
コール・ローン等	2,738,238,023
投資信託証券(評価額)	259,440,211,000
未収入金	3,663,691,183
未収配当金	2,439,718,243
(B) 負債	5,229,645,033
未払金	1,671,281,186
未払解約金	3,558,349,489
その他未払費用	14,358
(C) 純資産総額(A－B)	263,052,213,416
元本	142,672,015,478
次期繰越損益金	120,380,197,938
(D) 受益権総口数	142,672,015,478口
1万口当たり基準価額(C／D)	18,438円

- (注1) 期首元本額 176,044,604,393円
 期中追加設定元本額 13,558,069,751円
 期中一部解約元本額 46,930,658,666円
- (注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
- ニッセイＪ－ＲＥＩＴファンド (毎月決算型)
 100,079,850,484円
- ニッセイセカンドライフ応援ファンド (毎月分配型)
 18,473,723円
- ニッセイセカンドライフ応援ファンド (成長重視型)
 5,490,438円
- ニッセイＪ－ＲＥＩＴファンド (適格機関投資家限定)
 5,073,557,440円
- ニッセイＪリートオープン (毎月分配型)
 30,962,098,220円
- ニッセイＪリートオープン (年1回決算型)
 2,258,610,890円
- ニッセイＪ－ＲＥＩＴファンド (年1回決算型)
 2,971,711,656円
- ニッセイＪリートオープン 米ドル投資型 (毎月分配型)
 984,422,977円
- ニッセイＪリートオープン 米ドル投資型 (年1回決算型)
 173,443,877円
- ダイナミック・コントロール・ジャパン (適格機関投資家専用)
 144,355,773円

損益の状況

当期 (2017年5月13日～2017年11月13日)

項目	当期
(A) 配当等収益	5,783,958,000円
受取配当金	5,785,734,066
受取利息	39,728
その他収益金	72
支払利息	△ 1,815,866
(B) 有価証券売買損益	△ 28,949,034,888
売買益	1,421,969,709
売買損	△ 30,371,004,597
(C) 信託報酬等	△ 88,170
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 23,165,165,058
(E) 前期繰越損益金	173,872,908,250
(F) 追加信託差損益金	12,261,522,911
(G) 解約差損益金	△ 42,589,068,165
(H) 合計(D＋E＋F＋G)	120,380,197,938
次期繰越損益金(H)	120,380,197,938

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
- (注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

第13期末 (2018年1月15日)

基準価額	10,017円
純資産総額	50百万円
騰落率	△0.0%
分配金	0円

ニッセイ マネーマーケットファンド (適格機関投資家限定)

運用報告書(全体版)

作成対象期間:2017年7月19日～2018年1月15日

第13期(決算日 2018年1月15日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイマネーマーケットファンド(適格機関投資家限定)」は、このたび第13期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」受益証券への投資を通じて、円建ての短期公社債および短期金融商品を実質的な主要投資対象とし、安定した収益と流動性の確保を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



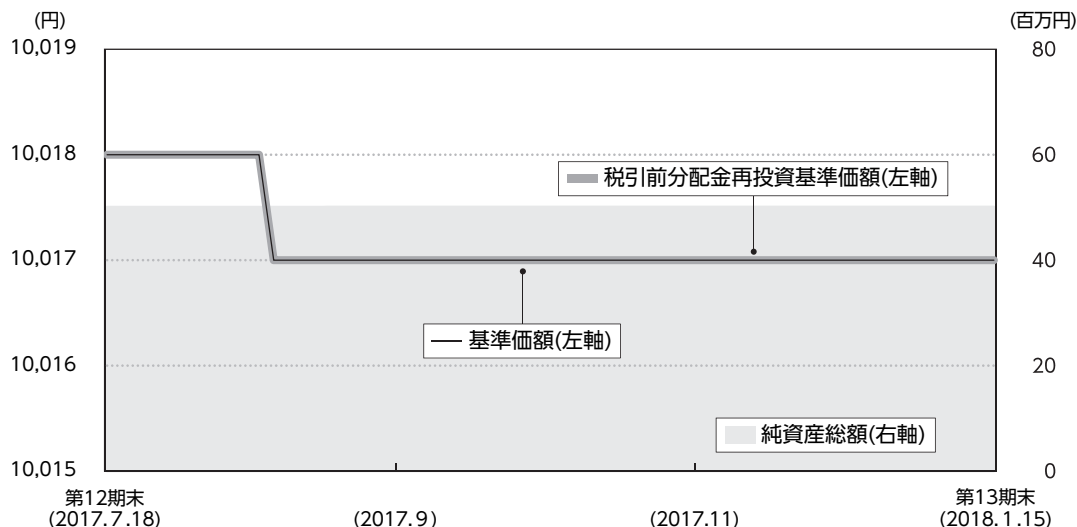
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6
TEL : 03-5533-4000 (代表)
<https://www.nam.co.jp/>

運用経過

2017年7月19日～2018年1月15日

基準価額等の推移



第13期首	10,018円	既払分配金	0円
第13期末	10,017円	騰落率 (分配金再投資ベース)	△0.0%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。以下同じです。

■基準価額の主な変動要因

前期末以降、日銀のマイナス金利政策が継続する中、無担保コールレート翌日物は小幅なマイナス圏で、おおむね横ばいに推移しました。

こうした環境のもと、当ファンドの基準価額はわずかに下落し、結局、当期末の基準価額は10,017円（前期末比－1円）となりました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第13期		項目の概要
	金額	比率	
その他費用	0円	0.001%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.000)	監査にかかる監査法人等に支払う費用
（その他）	(0)	(0.000)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	0	0.001	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

（注2）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

（注3）比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,017円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保つ運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざして運用を行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2017年7月19日～2018年1月15日
当期分配金(税引前)	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	323円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■ 今後の運用方針

■ 当ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。当面の運用にあたっては、日銀による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入決定以降、実質的な投資対象である円建ての短期公社債および短期金融商品の利回り水準が低下しており、流動性の確保、分散投資の観点等から、マイナス利回りの短期公社債や短期金融商品にも投資を行います。当ファンド全体の利回りがマイナスとなる場合等には、基準価額が下落することが想定されますので、あらかじめご了解くださいますようお願い申し上げます。

■ マザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■ 組入ファンド

	第13期末 2018年1月15日
ニッセイマネーマーケット マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

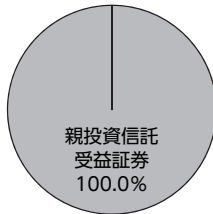
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■ 純資産等

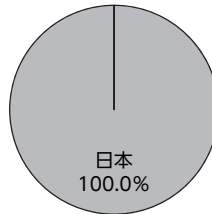
項目	第13期末 2018年1月15日
純資産総額	50,094,451円
受益権総口数	50,009,984口
1万口当たり基準価額	10,017円

(注) 当期間中における追加設定元本額は9,984円、同解約元本額は0円です。

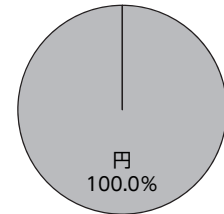
■ 資産別配分



■ 国別配分



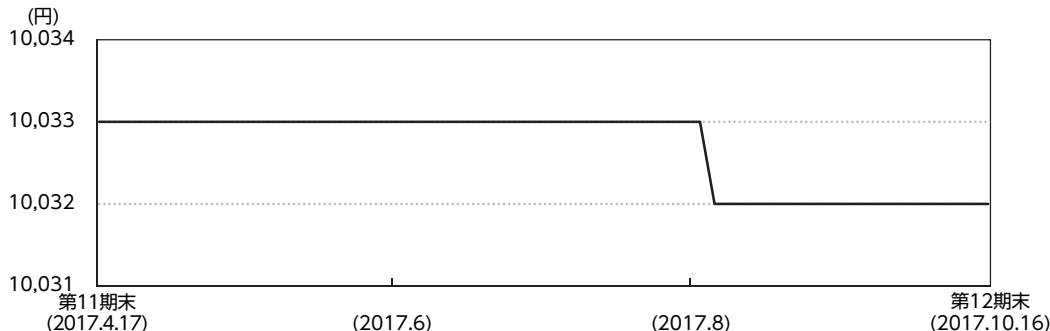
■ 通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2018年1月15日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイマネーマーケットマザーファンドの概要

■基準価額の推移



■上位銘柄

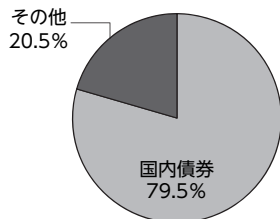
銘柄名	通貨	比率
平成25年度第1回 横浜市ハマ債5公債	円	19.9%
平成24年度第3回 千葉市公募公債	円	19.8
第1回 東京グローバル都債(円貨)	円	19.8
第153回 神奈川県公募公債	円	16.0
平成26年度第8回 札幌市公募公債(3年)	円	4.0
組入銘柄数	5	

■1万口当たりの費用明細

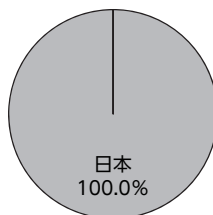
2017.4.18～2017.10.16

項目	金額
その他費用	0円
(その他)	(0)
合計	0

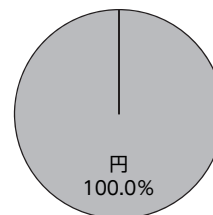
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2017年10月16日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額＋ 累計分配金	債券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円	%	百万円
9期(2016年4月15日)	10,018	0	0.0	10,018	79.9	50
10期(2016年10月17日)	10,019	0	0.0	10,019	79.6	50
11期(2017年4月17日)	10,018	0	△0.0	10,018	79.4	50
12期(2017年7月18日)	10,018	0	0.0	10,018	79.4	50
13期(2018年1月15日)	10,017	0	△0.0	10,017	79.4	50

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざして運用を行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。以下同じです。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率
	円	%	%
(期首)2017年7月18日	10,018	－	79.4
7月末	10,018	0.0	79.4
8月末	10,017	△0.0	79.6
9月末	10,017	△0.0	79.5
10月末	10,017	△0.0	79.5
11月末	10,017	△0.0	79.4
12月末	10,017	△0.0	79.5
(期末)2018年1月15日	10,017	△0.0	79.4

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2017年7月19日～2018年1月15日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	9	10	0.178	0.178

(注) 単位未満は切り捨てています。ただし、口数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

利害関係人との取引状況等

2017年7月19日～2018年1月15日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2018年1月15日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	49,924	49,934	50,094

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイマネーマーケットマザーファンド全体の口数は50,313千口です。

投資信託財産の構成

2018年1月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	50,094	100.0
コール・ローン等、その他	0	0.0
投資信託財産総額	50,094	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年1月15日現在)

項目	当期末
(A)資産	50,094,632円
コール・ローン等	180
ニッセイマネーマーケット マザーファンド(評価額)	50,094,449
未収入金	3
(B)負債	181
その他未払費用	181
(C)純資産総額(A-B)	50,094,451
元本	50,009,984
次期繰越損益金	84,467
(D)受益権総口数	50,009,984口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,017円

(注) 期首元本額 50,000,000円
 期中追加設定元本額 9,984円
 期中一部解約元本額 -円

損益の状況

当期(2017年7月19日～2018年1月15日)

項目	当期
(A)有価証券売買損益	△ 4,993円
売	△ 4,993
買	△ 4,993
(B)信託報酬等	△ 181
(C)当期損益金(A+B)	△ 5,174
(D)前期繰越損益金	54,006
(分配準備積立金)	(1,187,521)
(繰越欠損金)	(△1,133,515)
(E)追加信託差損益金*	35,635
(配当等相当額)	(336,766)
(売買損益相当額)	(△ 301,131)
(F)合計(C+D+E)	84,467
次期繰越損益金(F)	84,467
追加信託差損益金	35,635
(配当等相当額)	(336,767)
(売買損益相当額)	(△ 301,132)
分配準備積立金	1,282,783
繰越欠損金	△1,233,951

- (注1) (A)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (B)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
- (注3) (D)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
- (注4) (E)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	95,262円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	336,767円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	1,187,521円
(e) 分配対象額(a+b+c+d)	1,619,550円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	323.85円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

お知らせ

■自社による当ファンドの設定解約状況

当期における自社による当ファンドの設定解約はありません。なお当期末現在、自社による当ファンドの保有残高は50百万円（元本50百万円、ファンド全体の100.0%）です。当社は当該保有分を解約することがあります。

■約款変更

- ・ 以下の変更に伴い、関連条項に所要の変更を行いました。
 - ① ファンド監査の付加
 - ② 信用リスク分散規制にかかる投資制限条項の追加および変更
 - ③ 運用報告書を交付する変更

（2017年7月19日）

当ファンドの概要

信 託 期 間		2011年11月1日～2021年10月15日
運 用 方 針		ニッセイマネーマーケットマザーファンド受益証券への投資を通じて、円建ての短期公社債および短期金融商品を実質的な主要投資対象とし、安定した収益と流動性の確保を図ることを目標に運用を行います。
主要運用対象	ニッセイマネーマーケットファンド (適格機関投資家限定)	ニッセイマネーマーケットマザーファンド受益証券
	ニッセイマネーマーケットマザーファンド	円建ての短期公社債および短期金融商品
運 用 方 法	ニッセイマネーマーケットファンド (適格機関投資家限定)	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	ニッセイマネーマーケットマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針		毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

ニッセイマネーマーケット マザーファンド

運用報告書

第 12 期

(計算期間：2017年4月18日～2017年10月16日)

運用方針

- ① 円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。
- ② 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

主要運用 対象

円建ての短期公社債および短期金融商品

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。
・外貨建資産への投資は行いません。



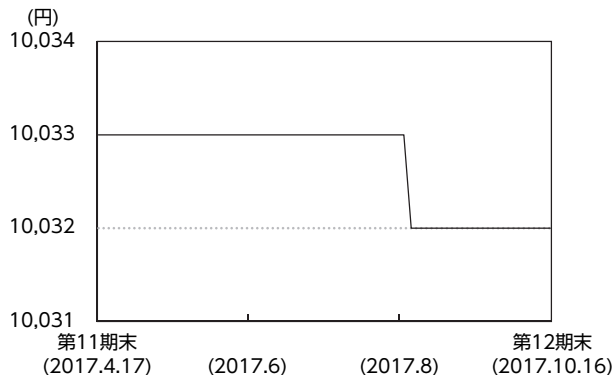
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2017年4月18日～2017年10月16日

基準価額等の推移



■基準価額の主な変動要因

前期末以降、日銀のマイナス金利政策が継続する中、無担保コールレート翌日物は小幅なマイナス圏で、おおむね横ばいに推移しました。こうした環境の下、当マザーファンドの基準価額はわずかに下落し、結局、当期末は10,032円（前期末比－1円）となりました。

ポートフォリオ

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざして運用を行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

今後も引き続き、安定した収益確保のため、短期証券を中心に投資していく方針です。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中 騰落率	債券 組入比率	純資産 総額
	円	%	%	百万円
8期(2015年10月15日)	10,030	0.0	79.9	50
9期(2016年4月15日)	10,033	0.0	79.9	50
10期(2016年10月17日)	10,034	0.0	79.6	50
11期(2017年4月17日)	10,033	△0.0	79.4	50
12期(2017年10月16日)	10,032	△0.0	79.5	50

(注) 当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざして運用を行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率
	円	%	%
(期首)2017年4月17日	10,033	—	79.4
4月末	10,033	0.0	79.4
5月末	10,033	0.0	79.4
6月末	10,033	0.0	79.4
7月末	10,033	0.0	79.4
8月末	10,032	△0.0	79.6
9月末	10,032	△0.0	79.5
(期末)2017年10月16日	10,032	△0.0	79.5

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2017年4月18日～2017年10月16日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
その他費用	0円	0.000%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(その他)	(0)	(0.000)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	0	0.000	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は、「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,033円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2017年4月18日～2017年10月16日

公社債

		買付額	売付額
国内	地方債証券	千円	千円
		28,126	－ (28,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2017年4月18日～2017年10月16日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
平成25年度第1回 横浜市ハマ債5公債	10,035	－	－
第1回 東京グローバル都債(円貨)	10,005		
第153回 神奈川公募公債	8,085		

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2017年10月16日現在

国内（邦貨建）公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	40,000 (40,000)	40,095 (40,095)	79.5 (79.5)	—	—	—	79.5 (79.5)
合計	40,000 (40,000)	40,095 (40,095)	79.5 (79.5)	—	—	—	79.5 (79.5)

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) ()内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
地方債証券	第1回 東京グローバル都債(円貨)	0.1200	2017/12/15	10,000	10,001
	第153回 神奈川県公募公債	1.8500	2018/3/20	8,000	8,061
	平成25年度第1回 横浜市ハマ債5公債	0.4000	2018/6/28	10,000	10,027
	平成26年度第8回 札幌市公募公債(3年)	0.1100	2018/2/27	2,000	2,000
	平成24年度第3回 千葉市公募公債	0.2400	2017/12/26	10,000	10,004
	合計	—	—	—	40,095

投資信託財産の構成

2017年10月16日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	40,095	79.5
コール・ローン等、その他	10,340	20.5
投資信託財産総額	50,436	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年10月16日現在)

項目	当期末
(A)資産	50,436,026円
コール・ローン等	10,306,495
公社債(評価額)	40,095,538
未収利息	30,048
前払費用	3,945
(B)負債	22
未払解約金	3
その他未払費用	19
(C)純資産総額(A-B)	50,436,004
元本	50,273,998
次期繰越損益金	162,006
(D)受益権総口数	50,273,998口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,032円

(注1) 期首元本額 50,254,148円
 期中追加設定元本額 19,937円
 期中一部解約元本額 87円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイグローバル好配当株式(毎月決算型)	10,000円
ニッセイマネーマーケットファンド(適格機関投資家限定)	49,934,750円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(毎月決算型)	9,994円
ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 通貨プレミアムコース	9,987円
ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 為替ヘッジありコース	9,987円
ビムコ世界債券戦略ファンド(毎月決算型) Aコース(為替ヘッジあり)	9,986円
ビムコ世界債券戦略ファンド(毎月決算型) Bコース(為替ヘッジなし)	9,986円
ビムコ世界債券戦略ファンド(年1回決算型) Cコース(為替ヘッジあり)	9,984円
ビムコ世界債券戦略ファンド(年1回決算型) Dコース(為替ヘッジなし)	9,984円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
通貨選択型ニッセイ世界高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円
通貨選択型ニッセイ世界高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 為替ヘッジなしコース	9,981円
ニッセイ世界ハイブリッド証券戦略ファンド(毎月決算型・通貨プレミアムコース)	9,977円
ニッセイ世界ハイブリッド証券戦略ファンド(毎月決算型・為替ヘッジありコース)	9,977円
ニッセイ世界ハイブリッド証券戦略ファンド(毎月決算型・為替ヘッジなしコース)	9,977円
ニッセイ為替ヘッジ短期高利回り社債ファンド(限定追加型・早期償還条項付)2014-09	9,977円
J P X 日経400アクティブ・オープン米ドル投資型	9,976円
J P X 日経400アクティブ・プレミアム・オープン(毎月決算型)	9,976円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン(毎月決算型)	9,974円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン(年2回決算型)	9,974円
ニッセイ米国株テーマローテーションファンド(3ヵ月決算型)	9,969円
ニッセイ米国株テーマローテーションファンド(資産成長型)	9,969円
ニッセイ/BEAエオン・インベストメント・アジアボンド・セレクション(3ヵ月決算型)	9,968円
ニッセイ/MF S 外国株低ボラティリティ運用ファンド	9,967円
ニッセイ A I 関連株式ファンド(為替ヘッジあり)	9,967円
ニッセイ A I 関連株式ファンド(為替ヘッジなし)	9,967円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(資産成長型)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(毎月決算型・為替ヘッジあり)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(毎月決算型・為替ヘッジなし)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,968円

損益の状況

当期 (2017年4月18日~2017年10月16日)

項目	当期
(A)配当等収益	59,834円
受取利息	64,035
支払利息	△ 4,201
(B)有価証券売買損益	△ 64,060
売買損	△ 64,060
(C)信託報酬等	△ 205
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 4,431
(E)前期繰越損益金	166,374
(F)追加信託差損益金	63
(G)合計(D+E+F)	162,006
次期繰越損益金(G)	162,006

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。